

基礎研 レポート

安倍政権発足以降の個人消費の状況

若年層と地方部で目立つ増税後の実質所得の減少、更なる増税には負担軽減措置の検討を

生活研究部 准主任研究員 久我 尚子

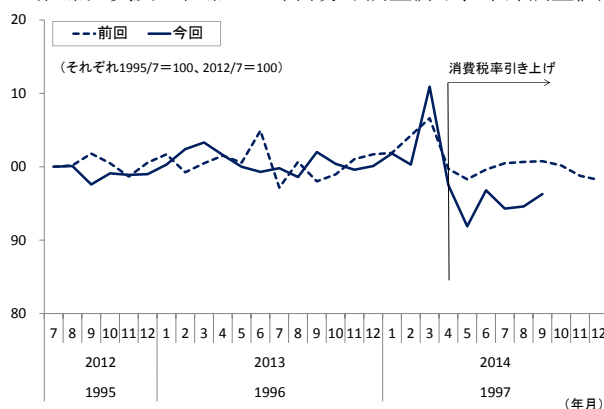
(03)3512-1846 kuga@nli-research.co.jp

1—はじめに～昨年の期待先行型消費と、増税後の回復しない個人消費

2012年12月の安倍政権発足以降、金融政策の効果もあり日本経済はにわかに活性化した。昨年は、円安・株高の恩恵を受けた層や、企業業績の改善による賞与や残業代等の収入が増えた層が牽引し、消費者の景況感も好転した。政権発足以降の半年間の家計収支を分析すると、収入の増加を支出の増加が上回る「期待先行型」の消費となっていた¹。

しかし、既出レポートで述べた通り、消費者の状況には二極化が生じていた²。高年齢層に比べ若年層で、大都市居住者に比べ小都市居住者では景況感が低水準にある様子が窺えた。背景には、若年層では非正規雇用者が多く、収入が増加しても消費に慎重であること、有価証券保有率が低く株高の恩恵を受けにくいこと、また、地方部では都市部と比べ企業業績の改善・賃金への反映が遅れている可能性などをあげた。しかし、今春、二極化解消につながる前向きな要素も表れた。業績が好調な一部企業では非正規雇用から正規雇用への雇用転換の話題があがった。また、総務省によれば、2013年度の地方税収は2008年以来の高水準で、都市部の大企業だけでなく、地方部の中小企業などでも業績改善が進む様子が窺えた。

図表1 二人以上世帯の「消費水準指数（総合）」の推移
（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済み、季節調整値）



(注1) 消費水準指数は、消費支出から世帯規模や月の日数、物価水準の変動の影響を取り除き計算された指数。

(注2) 除く住居等の値は、「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いたもの。

(資料) 総務省「家計調査」

¹ 久我尚子「[アベノミクス消費の概況～二人以上勤労者世帯の収入や消費支出の状況は？](#)」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート (2013/8/23)

² 久我尚子「[二極化するアベノミクスの浸透度～若年層と地方部ほど差の出る景況感](#)」、ニッセイ基礎研究所、研究員の眼 (2014/7/15)

そして、2014年4月の消費増税が決定し、個人消費への影響が懸念されたが、駆け込み需要・反動減は想定範囲、2014年7～9月には自立的に回復するとの見通しが多かった。

しかし、蓋を開けて見ると、増税から半年経過後も個人消費は回復していない。「消費水準指数」の推移を見ると、前回は増税後、速やかに増税前の水準に戻っているが、今回は依然として低水準で推移している（図表1）。また、詳細は後述するが、現在、物価上昇により実質所得は減少している。消費者全体の所得や支出が落ち込む中では、二極化解消も期待しにくい。

安倍政権発足から間もなく2年を迎えるが、この間、結局、家計収入や消費支出は増えたのだろうか。また、年齢や都市規模で見られた二極化の状況は、現在どうなっているのだろうか。本稿では、消費税率10%への引き上げ判断が迫る中、改めて安倍政権発足以降の消費者の景況感や家計収支の状況について捉えるとともに、年齢・都市規模といった属性による違いに注目して分析することを目的とする。

2——消費者全体の状況

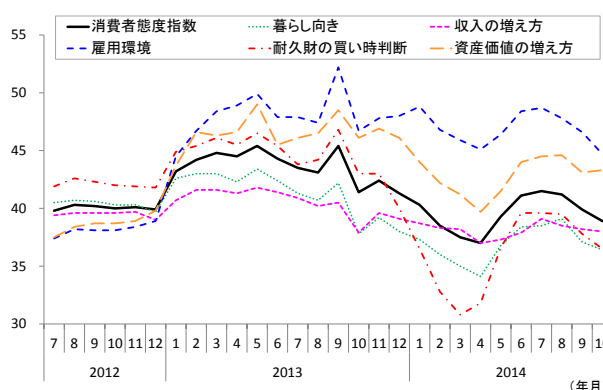
まず、消費者全体の景況感や家計収支の状況を確認する。

1 | 消費者心理の状況～昨年春から夏に上向き、増税決定で低下、足元は政権発足前の水準に

二人以上世帯の「消費者態度指数」は、2012年12月の安倍政権発足直後に上昇し、昨年春から夏にかけて高水準で推移している（図表2）。背景には、前述の通り、金融政策による市場の活性化や企業業績の改善による収入増から、消費者の期待感が高まったことがある。しかし、2013年10月に、2014年4月の消費増税が決定されて以降、「消費者態度指数」は増税開始に向けて低下している。増税後は6～8月に一旦上昇するものの、9月以降は再び低下し、足元10月は安倍政権発足前と同程度の低水準となっている。

個別の消費者意識についても、いずれも「消費者態度指数」と同様に推移しているが、「雇用環境」と「資産価値の増え方」は、安倍政権発足以降、比較的高水準で推移している。背景には、企業業績の改善や公共工事の増加により、2013年末に6年ぶりに求人数が求職者数を上回る人手不足となったこと、金融市場の動きは必ずしも安定的ではないが、依然として株高の恩恵を受けている層も多いことがあるだろう。一方、「収入の増え方」や「暮らし向き」は、安倍政権発足以降も大きな盛り上がりはなく、比較的低水準で推移している。この背景には、物価上昇により実質所得が減少していることが影響しているようだが、収入の状況については、次項で詳しく確認する。

図表2 「消費者態度指数」及び「消費者意識指標」の推移（二人以上世帯、季節調整値）



（資料）内閣府「消費動向調査」

2 | 家計収入の状況～物価上昇・消費増税で名目増減率と実質増減率が乖離、足元は実質減少

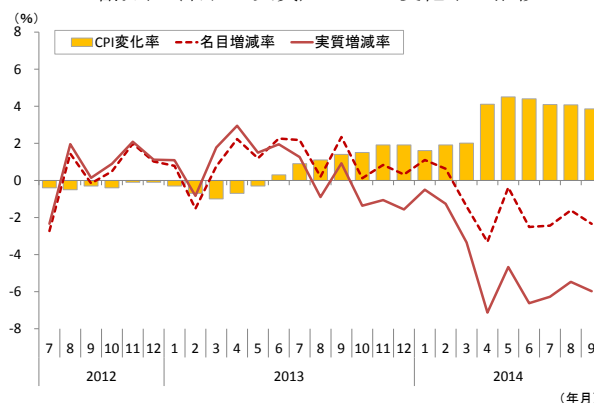
まず、「消費者物価指数」について見ると、円安進行による輸入物価の上昇などを背景に、2013年7月から上昇し、2014年4月以降は消費増税が拍車をかけ、更に上昇している（図表3）。

次に、二人以上勤労者世帯の「実収入」を見ると、2013年7月からの物価上昇とともに、名目増減率と実質増減率が乖離しはじめ、消費増税を機に、乖離幅は拡大している。その結果、9月の「実収入」の実質増減率は、前年同月比▲5.97%まで落ち込んでいる。

安倍政権が発足して以降、結局、「実収入」は増加基調にあるのかどうかを確認するために、2012年12月から2014年9月までの二人以上勤労者世帯の「実収入」の対前年同月増減率の平均値を算出すると、名目増減率は+0.02%、実質増減率は▲1.56%である。CPI変化率の平均値は+1.66%である。つまり、物価の上昇が収入の増加を上回り、収入は実質減少基調を示している。

なお、「実収入」の内訳は、いずれの時期でも、世帯主の勤め先からの定期収入が約8割を占める。世帯主の勤め先からの定期収入の対前年同月実質増減率は、実収入全体と同様に推移しており、4月以降、特に低水準で推移している。一方、臨時収入や賞与は4月以降で増加した月もある。

図表3 二人以上勤労者世帯の「実収入」の対前年同月増減率（名目・実質）とCPI変化率の推移



（資料）総務省「家計調査」および「消費者物価指数」

3 | 消費支出の状況～消費増税による駆け込み・反動減から回復していない

消費支出の動向については、図表1の「消費水準指数」に示す通りだが、ここでは、「実収入」と同様にアベノミクス全期間を通じた増減率の平均値の算出や、次節以降との対比のために、二人以上世帯及び二人以上勤労者世帯の「消費支出」の対前年同月実質増減率の推移を確認する（図表4）。

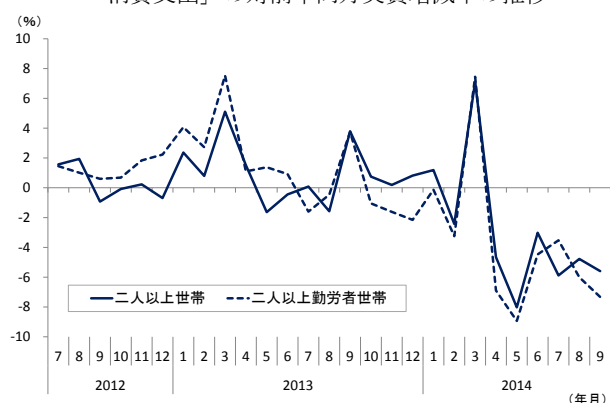
図表1の「消費水準指数」は、世帯人員規模や月の日数、世帯主の年齢等が考慮された上で指数化されている。よって、図表4の「消費支出」の対前年同月実質増減率とは月々の変動幅が異なる。

しかし、「消費支出」も全体の大まかな推移は同様

であり、増税前に大きく上昇し増税開始にかけて低下、増税後は増税前の水準に回復していない。

また、「実収入」と同様に、アベノミクス全期間を通して、結局、「消費支出」は増加基調にあるのかどうかを確認するために、2012年12月から2014年9月までの二人以上世帯（及び二人以上勤労者世帯）の「消費支出」の対前年同月増減率の平均値を算出すると、名目増減率は+0.92%（二人以上勤労者世帯は+0.85%）、実質増減率は▲0.68%（▲0.74%）である。なお、前項で示した通り、二人

図表4 二人以上世帯及び二人以上勤労者世帯の「消費支出」の対前年同月実質増減率の推移



（資料）総務省「家計調査」

以上勤労者世帯の「実収入」の実質増減率の平均値は▲1.56%であり、「消費支出」(▲0.74%)より小さい。よって、二人以上勤労者世帯では、アベノミクス全期間を通して見ると、昨年の景況感の好転や駆け込み需要もあり、収入を上回って消費が増えていことになる。

3—年齢別に見た状況

次に、年齢別に消費者の景況感や家計収支の状況を確認する。

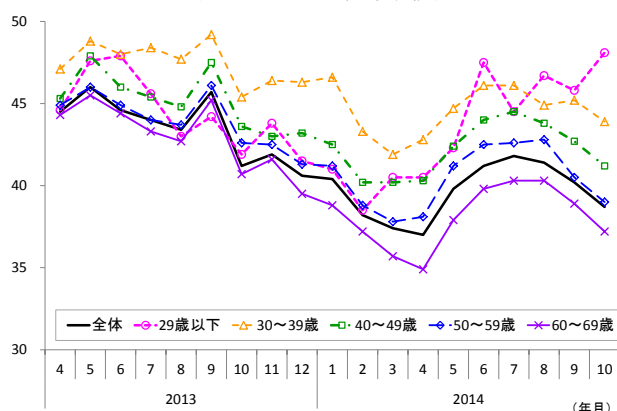
1 | 消費者心理の状況～いずれの年代でも全体と同様の推移、高年齢層ほど強い生活防衛意識

世帯主の年齢別に、二人以上世帯の「消費者態度指数」を見ると、いずれの年代でも全体と同様に推移しており、増税開始にかけて低下、その後上昇、足元は低下している(図表5)。

全期間を通して、高年齢層ほど低水準で推移しており、景況感を厳しく感じている様子が窺える。一方、29歳以下では、他の年代と比べて全体との乖離幅が大きな月が多い。これは、若年層は他の年代と感じ方が異なる可能性もあるが、集計世帯数が少ないために変動が大きく出ている可能性もある。

なお、個別の消費者意識の推移をみても(図省略)、同様に高年齢ほど低水準で推移している。しかし、これは、高年齢層ほど見通しが厳しいというよりも、高年齢層ほど生活防衛意識が強く、現実を厳しく捉えていると解釈した方が良さそう。

図表5 世帯主の年齢別に見た「消費者態度指数」の推移(二人以上世帯、原数値)

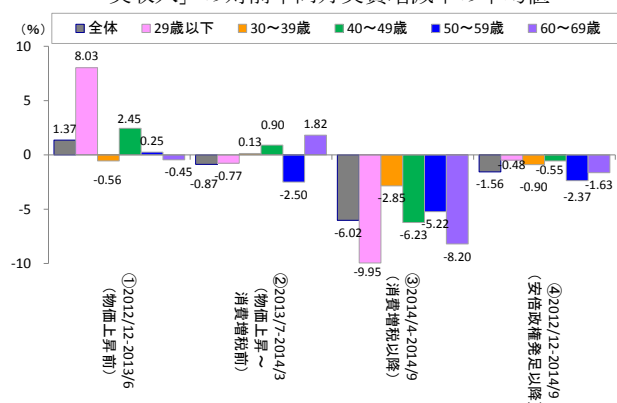


(資料) 内閣府「消費動向調査」

2 | 家計収入の状況～物価上昇・増税により全年代で減少基調、特に若年層では著しい変化

二人以上世帯や二人以上勤労者世帯全体と同様に、世帯主の年齢別に月次推移を捉えると、集計世帯数等の影響から、月々の変動が大きすぎるため変化を捉えにくい。よって、ここでは複数月をあわせた特定期間の「実収入」の対前年増減率の平均値を算出し、年代による傾向を確認する。家計収入に何らかの違いが予想される期間として、①2012年12月～2013年6月(安倍政権発足から物価上昇前まで)、②2013年7月～2014年3月(物価上昇から消費増税前まで)、③2014年4月～9月(消費増税から現在まで)、そして、④2012年12月～2014年9月(安倍政権発足以降の全期間)の四つの期間に注目する。

図表6 世帯主の年齢別に見た二人以上勤労者世帯の「実収入」の対前年同月実質増減率の平均値



(資料) 総務省「家計調査」

「実収入」の対前年同月実質増減率の平均値は、①物価上昇前までの期間では、29歳以下(+8.03%)が特に大きく、40歳代や50歳代も正の値を示す(図表6)。一方、30歳代や60歳代では負の値を示す。つまり、消費者全体の景況感の良いこの期間では、特に29歳以下、そして40~50歳代では「実収入」は増加基調、30歳代や60歳代では、やや減少基調を示している。

次に、②物価上昇から消費増税前までの期間では、29歳以下や50歳代は負の値に転じている。③消費増税後の期間では、いずれの年代でも負の値を示しており、特に29歳以下(▲9.95%)や60歳代(▲8.20%)の大きさが目立つ。

また、①~③をあわせた④安倍政権発足以降の全期間では、いずれの年代でも負の値を示すが、50歳代や60歳代は比較的大きく、29歳以下は比較的小さい。

年代別にまとめると、29歳以下の「実収入」は、物価上昇前までは、他年代よりも強い増加基調を示すが、物価上昇後は減少に転じ、消費増税後は、前年春の状況が良かった影響もあり、特に大きく減少に転じている。その結果、アベノミクス全期間を通してみると、「実収入」は減少基調を示す。一方、他の年代では、29歳以下のように「実収入」が大きく伸びた期間がなく、消費増税後は他期間よりも大きく低下しているために、安倍政権発足以降の全期間を通してみると、減少基調を示す。

3 | 消費支出の状況～増税後、全年代で減少基調、安倍政権発足以降全期間では高年齢層で増加基調

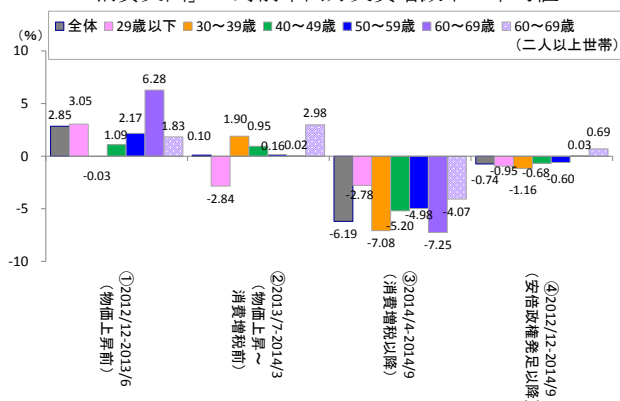
同様に「消費支出」についても、世帯主の年齢別に対前年同月実質増減率の平均値について、四つの期間別に確認する。なお、無職世帯比率の高い60歳代については、勤労者世帯だけでなく、無職世帯も含む二人以上世帯の結果も示す。

「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値は、①物価上昇前までの期間では、30歳代以外の年代では正の値を示し、特に60歳代の二人以上勤労者世帯(+6.28%)や29歳以下(+3.05%)の大きさが目立つ。なお、「実収入」の増減率の平均値とあわせて見ると、この期間では、60歳代以外では変化の傾向が一致している。しかし、60歳代では「実収入」(▲0.45%)は負の値だが、「消費支出」(+6.28%)は正の値を示し、変化の傾向が逆となっている。

次に、②物価上昇から消費増税までの期間では、29歳以下のみ負の値へ転じている。③消費増税後の期間では、いずれの年代でも負の値へ転じ、特に60歳代の勤労者世帯(▲7.25%)や30歳代(▲7.08%)の大きさが目立つ。一方、29歳以下(▲2.78%)は比較的小さい。①~③をあわせた④安倍政権発足以降の全期間では、29歳以下から50歳代までは負の値を示す。しかし、60歳代は正の値を示し、勤労者世帯(+0.03%)より、無職世帯も含まれる二人以上世帯(+0.69%)の方が大きい。

年代別にまとめると、29歳以下の「消費支出」は、物価上昇前までは増加基調を示していたが、物価上昇後は減少に転じている。その結果、アベノミクス全期間を通して見ると、「消費支出」は減少基

図表7 世帯主の年齢別に見た二人以上勤労者世帯の「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値



(資料) 総務省「家計調査」

調を示す。また、30～50歳代では消費増税を機に「消費支出」は減少に転じ、アベノミクス全期間を通して見ると減少基調という同様の傾向を示す。一方、60歳代は、消費増税を機に減少に転じるものの、増税前までの増加基調が強いために、アベノミクス全期間を通して見ると、増加基調を示す。

4 | 家計収支の状況～常に慎重で消費を控える若年層、景況感に敏感な高年齢層

収入に対する消費の変化を確認するために、前項までの四つの期間について、各期間の「実収入」と「消費支出」の増減率の平均値の差を計算した(図表8)。この差が負の値であれば、収入を上回って消費が増加基調にあり、消費が活発と解釈できる(消費優勢)。逆に、正の値であれば、収入ほど消費は増加基調になく、消費を控えていると解釈できる(消費劣勢)。ただし、差が負の値であっても、「実収入」と「消費支出」の増減率の平均値がいずれも負の値である場合は、消費が活発というよりも、消費を控えているが、それを上回って収入が減少していると解釈する方が適当だろう。

例えば、29歳以下の①の期間では、「実収入」の増減率の平均値(+8.03%)から「消費支出」の平均値(+3.05%)を減ざると、+4.98%ptであり、収入ほど消費は増加基調になく、消費を控えている様子を読み取れる。逆に、60歳代では「実収入」が▲0.45%、「消費支出」が+6.28%で、差は▲6.73%ptであり、収入が減少基調にあるにも関わらず、消費が活発な様子を読み取れる。

図表8では、消費が優勢である期間について網掛けをしてある。概観すると、安倍政権発足以降、若年層では控えめな消費態度、高年齢層では活発な消費態度を示す様子が窺える。

なお、冒頭で述べた通り、消費増税後、個人消費は回復していない。図表8-③を見ると、負の値が多く、概ね収入に対して消費が優勢だ。しかし、この期間の「実収入」と「消費支出」の増減率の平均値はいずれも負の値を示すため、前述の通り、消費を控えているが、それを上回って収入が減少していると解釈する。ここからも、増税後の個人消費が未だ回復しない背景には、物価上昇により実質収入が減少している影響が窺える。

なお、29歳以下では①の期間は「実収入」の伸びが目立ったが(図表6)、図表8をみると消費劣勢である。つまり、収入が増加基調にある時期でも消費を控えるような慎重な態度が窺え、背景には不安定な雇用環境があるのだろう。この慎重な態度が、増税後も他年代ほど「消費支出」が減っていないことにつながっているのだろう。29歳以下では図表8-③の絶対値が他年代より大きい。つまり、「実収入」の増減率の平均値と「消費支出」の平均値の差が大きい。若年層は慎重な消費態度から、増税後の「消費支出」の減少は小さい。一方、「実収入」には大きな打撃を受けている様子が窺える。一方、高年齢層は、図表8より概ね消費優勢であり、昨年は景況感の好転で収入を上回って積極的に消費をしている。一方、増税後は図表8-③の絶対値が比較的小さく、「実収入」と「消費支出」は同様に変化している。つまり、高年齢層は市場変化に敏感な様子が窺える。

図表8 世帯主の年齢別に見た二人以上勤労者世帯の「実収入」と「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値の差
(「実収入の平均値」－「消費支出の平均値」)

	全体	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
①2012/12-2013/6 (物価上昇前)	-1.48	4.98	-0.53	1.35	-1.92	-6.73
②2011/7-2014/3 (物価上昇～消費増税前)	-0.97	2.07	-1.76	-0.04	-2.66	1.79
③2014/4-9 (消費増税以降)	0.17	-7.17	4.23	-1.03	-0.24	-0.94
④2012/12-2014/9 (安倍政権発足以降)	-0.82	0.47	0.26	0.13	-1.76	-1.66

(注) 正の値であれば収入に対して消費が劣勢(収入増加に対して消費増加が下回る、収入減少に対して消費減少が上回る)、負の値であれば収入に対して消費が優勢(収入増加に対して消費増加が上回る、収入減少に対して消費減少が下回る)と解釈。負の値に網掛け。

(資料) 総務省「家計調査」

5 | 消費増税の高年齢層への影響～生活防衛意識が強く市場変化に敏感な高年齢層

ところで、高年齢層の景況感はこの消費増税時の駆け込み需要の大きさにも影響を与えているようだ。総務省は、前回と比べて今回の駆け込み需要が大きき理由の一つに高齢化の進行をあげている³。

図表9 二人以上世帯に占める現役世帯と高齢無職世帯の割合の変化

	二人以上世帯	うち世帯主の年齢が60歳未満の勤労者世帯	うち世帯主の年齢が60歳以上の無職世帯
1997/3 (前回増税前)	100%	54.8%	15.9%
2014/3 (今回増税前)	100%	41.3%	31.3%
変化	---	▲13.5%	+15.4%

(資料) 総務省統計局「家計調査結果から見た消費税率引き上げ前後の消費行動～今回の税率引き上げ時は前回(平成9年)と比べてなぜ駆け込み需要が高かったのか?～」、統計 Today、No.84 (2014/9/30)

同報告では、購入頻度が低く比較的耐久性の高い、つまり駆け込み購入されやすい品目である「家庭用耐久財」や「油脂・調味料」、「家事用消耗品」について、前回と今回増税直前の1-3月期の支出金額の対前年同期実質増減率をみている。例えば、「家庭用耐久財」について、前回と今回を比較すると、世帯主の年齢が60歳未満の勤労者世帯(現役世帯)では42.4%→67.0%(+24.6%pt)、高齢無職世帯では8.4%→69.1%(+60.7%pt)であり、いずれも今回の増減率の方が高いが、特に高齢無職世帯では著しく上昇している。また、前回と今回で世帯分布を比較すると、二人以上世帯に占める現役世帯の割合は▲13.5%低下しているが、高齢無職世帯は+15.4%上昇している(図表9)。総務省では、これらの結果やその他品目の状況もあわせ、今回の駆け込み需要が大きかった背景には、年金生活者が多く生活防衛意識の強い高齢無職世帯が増えた影響を指摘している。なお、今回増税時は現役世帯でも駆け込み需要が増えたが、その背景には、物価基調の違い(デフレ基調とインフレ基調)、消費税率引き上げ幅の違い(+2%と+3%)、ネットショッピングの進展(直前でも駆け込み購入可能)をあげている。

³ 総務省統計局「家計調査結果から見た消費税率引き上げ前後の消費行動～今回の税率引き上げ時は前回(平成9年)と比べてなぜ駆け込み需要が高かったのか?～」、統計 Today、No.84 (2014/9/30)

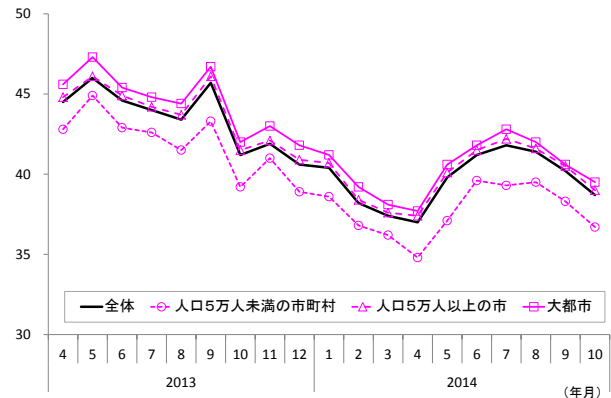
4—都市規模別に見た状況

次に、都市規模別に消費者の景況感や家計収支の状況を確認する。

1 | 消費者心理の状況～都市規模によらず全体と同様の推移だが、小都市ほど低水準

都市規模別に、二人以上世帯の「消費者態度指数」をみると、いずれの都市でも全体と同様、増税開始にかけて低下、その後上昇、足元は低下という推移を示す（図表 10）。全期間を通して、大都市ほど高水準、小都市ほど低水準で推移している。つまり、都市部より地方部の方が景況感を厳しく感じている様子が窺える。

図表 10 都市規模別に見た「消費者態度指数」の推移
(二人以上世帯、原数値)

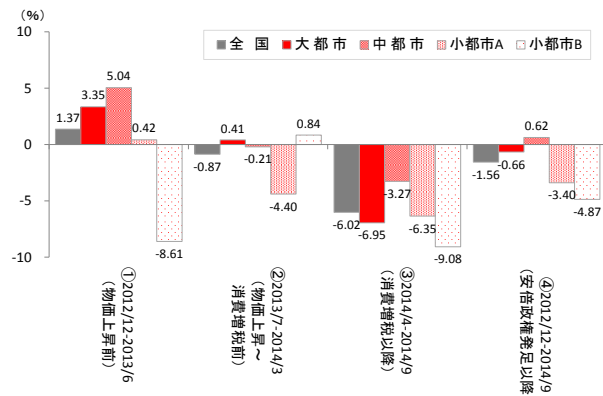


(資料) 内閣府「消費動向調査」

2 | 家計収入の状況～小都市ほど減少基調が強い

都市規模別に、二人以上勤労者世帯の「実収入」の対前年同月実質増減率の平均値をみると、①物価上昇前までの期間では、中都市(+5.04%)や大都市(+3.35%)の大きさが目立ち、小都市Aも正の値を示す。一方、小都市B(▲8.51%)では負の値を示す(図表 11)。つまり、消費者全体の景況感の良いこの期間では、地方部を中心とした人口5万人未満の市町村では「実収入」は減少基調にあり、その他では増加基調にある。

図表 11 都市規模別に見た二人以上勤労者世帯の「実収入」の対前年同月実質増減率の平均値



(注) 大都市は政令指定都市及び東京都区部、中都市は大都市を除く人口15万人以上の市、小都市Aは人口5万人以上15万人未満の市、小都市Bは人口5万人未満の市町村

(資料) 総務省「家計調査」

次に、②物価上昇から消費増税前までの期間では、小都市Bが正の値に転ずる一方、小都市Aや中都市が負の値に転ずる。大都市も①の期間に比べて増加率の平均値が小さくなる。③消費増税後の期間では、いずれの都市でも負の値を示し、特に小都市B(▲9.54%)の大きさが目立つ。

また、①～③をあわせた④安倍政権発足以降の全期間では、中都市は正の値だが、その他は負の値を示す。中でも小都市B(▲4.87%)や小都市A(▲3.40%)の大きさが目立ち、概ね小都市ほど減少基調を強く示す傾向が窺える。

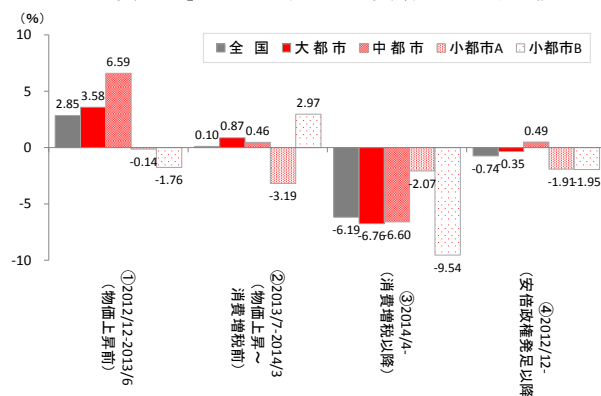
都市規模別にまとめると、地方部を中心とした小都市の「実収入」は、一時期、弱い増加基調を示すものの、物価上昇・増税により減少に転ずる。その結果、アベノミクス全期間を通してみると、減少基調を示している。また、その傾向は、都市規模が小さいほど顕著である。一方、地方中核都市をはじめとした人口15万人以上の中都市では、物価上昇前の増加基調が強く、物価上昇・消費増税後の減少基調も他都市と比べて弱い。その結果、アベノミクス全期間を通してみると、増加基調を示す。政令指定都市や東京都区部の大都市では、消費増税前までは増加基調を示すものの、増税後は減少基

調が強い。よって、アベノミクス全期間を通してみると、小都市ほどではないが減少基調を示す。これらの状況より、地方部では昨年春から夏にかけての収入増加がみられない上、物価上昇・増税の影響も大きく、実質収入が伸びていない。この背景には、大都市を拠点とする大企業から企業業績の改善・賃金への反映が進む一方、地方都市を拠点とする中小企業はやや遅れて改善が進んだ、あるいはまだ改善が進んでおらず賃金への反映が進んでいないことなどが考えられる。

3 | 消費支出の状況～実収入同様、小都市ほど減少基調が強い

都市規模別に二人以上世帯の「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値をみると、「実収入」と同様、小都市では物価上昇前の消費者全体の景況感が良い期間でも消費は増加基調になく、物価上昇・消費増税とともに減少基調は強まり、結果、安倍政権発足以降の全期間で大都市や中都市と比べて強い減少基調を示す(図表 12)。また、大都市より中都市の方が好調である傾向も「実収入」と同様である。しかし、中都市でも増税後は減少基調が強い。なお、年齢別では「実収入」と「消費支出」の増加・減少基調が大きく逆転するものもあったが、都市規模別では概ね同様である。

図表 12 都市規模別に見た二人以上勤労者世帯の「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値



(注) 大都市は政令指定都市及び東京都区部、中都市は大都市を除く人口 15 万人以上の市、小都市Aは人口 5 万人以上 15 万人未満の市、小都市Bは人口 5 万人未満の市町村

(資料) 総務省「家計調査」

4 | 家計収支の状況～厳しい小都市、比較的な好調な中都市でも増税後の個人消費は伸びず

前節 4 項の世帯主の年齢別でみたものと同様に、都市規模別に、収入の増加(減少)に対する消費の状況を確認すると、小都市ほど消費態度が活発なようだが、前項までの結果を踏まえると、小都市では収入の減少基調が強いために、相対的に消費の減少基調が弱くなった結果、消費優勢に見える解釈の方が妥当だろう(図表 13)。また、増税後、中都市では他都市と比べ、収入の減少以上に消費が控えられており、増税後の個人消費が伸びない背景には、小都市の厳しい状況に加え、比較的状況の良い中都市でも消費が伸びていないこともあるだろう。

図表 13 都市規模別に見た二人以上勤労者世帯の「実収入」と「消費支出」の対前年同月実質増減率の平均値の差(「実収入の平均値」－「消費支出の平均値」)

	全体	大都市	中都市	小都市A	小都市B
①2012/12-2013/6 (物価上昇前)	-1.48	-0.23	-1.55	0.55	-6.85
②2013/7-2014/3 (物価上昇～消費増税前)	-0.97	-0.46	-0.68	-1.21	-2.13
③2014/4-9 (消費増税以降)	0.17	-0.19	3.33	-4.28	0.47
④2012/12-2014/9 (安倍政権発足以降)	-0.82	-0.31	0.14	-1.49	-2.92

(注) 正の値であれば収入に対して消費が劣勢(収入増加に対して消費増加が下回る、収入減少に対して消費減少が上回る)、負の値であれば収入に対して消費が優勢(収入増加に対して消費増加が上回る、収入減少に対して消費減少が下回る)と解釈。負の値に網掛け。大都市は政令指定都市及び東京都区部、中都市は大都市を除く人口 15 万人以上の市、小都市Aは人口 5 万人以上 15 万人未満の市、小都市Bは人口 5 万人未満の市町村

(資料) 総務省「家計調査」

5—おわりに

安倍政権発足から間もなく2年を迎える。当初は金融政策の効果もあり、企業業績の改善と賃金の上昇、そして、期待先行型の個人消費と好循環が窺えた。昨年からの物価上昇で、デフレ脱却という目標には近づいているものの、消費増税も拍車をかけ、家計は厳しい状況となっている。実質所得の減少は、消費増税後の個人消費の回復を緩慢なものに抑えている。

日本の財政状況を鑑みると、更なる消費増税は避けられないとの見方も強い。しかし、その場合、実質所得が増えない現在の状況が続けば、景況感はさらに暗転し、個人消費は冷え込む可能性が高い。

本稿では、非正規雇用者が多く所得の少ない若年層や、企業業績の改善・賃金への反映が遅れる地方部で、物価上昇による実質所得減少の影響が大きいことを指摘した。更なる増税を実施する場合、これらの層に新たな負担を与えることにならぬよう、低所得者に向けた消費税の抱える逆進性の問題を軽減する措置や、都市部と比べてガソリン消費の多い地方都市で円安による資源価格高騰の影響を緩和する措置などが検討される局面にあるだろう。また、中長期的には、地方の再生を実現する必要がある。

昨年の地方税収の状況を見れば、アベノミクスは地方部にも波及し始めてきている。しかし、大都市に比べて地方部の回復が遅れることで、大都市への人口流出は止まっていない。地方部から大都市への人口流出は、雇用がない・人が減る・消費が増えないという悪循環も指摘できる。この悪循環を生じさせないためには、今年5月に日本創生会議が提言したように⁴、地方部から大都市への若年層の流出に歯止めをかけ、地方部に若者にとって魅力のある地域拠点都市を中核とした新たな集積構造を構築することを、可能な限り早期に実現することが求められる。魅力的な地方拠点都市を創り、若年層の雇用を安定化させ、家族形成を考えられるようにする。そうなれば、現在、若年層と地方部が抱える問題を一気に解決に向かわせることができ、好循環が回り始めるのではないだろうか。

⁴ 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」（2014/5/8）